



補助金等の見直し

2 補助金の見直し（所管別）

（単位：千円）

所 管	番号	支出名称	事業の概要	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度効果見込額		25年度	26年度	見直し内容	
				歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
総務局行政部 総務課	補-1	学校法人に対する補助金	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教員・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する	26,500	26,500	0	0	26,500	26,500	26,500	26,500	廃止	・団体運営補助のため廃止
総務局行政部 総務課	補-2	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	朝鮮学校及び中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教員・施設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費を交付する	27,500	27,500	0	0	27,500	27,500	27,500	27,500	廃止	・団体運営補助のため廃止
市民局市民部 男女共同参画課	補-3	大阪市男女共同参画推進にかかわる地域女性団体活動補助金	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共同参画推進のための各種事業（地域環境美化活動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開催等）に対して補助	3,354	3,354	2,616	2,616	738	738	738	738	廃止 （事業補助に転換）	・団体運営補助のため廃止 ・24年度から補助対象事業を限定し、事業補助に転換。
市民局人権室 企画調整課	補-4	大阪第一人権擁護委員協議会事業補助金	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活動に要する経費に対し、補助金を交付している	2,300	2,300	2,095	2,095	205	205	600	600	廃止 （事業補助に転換）	・団体運営補助のため廃止 ・24年度から補助対象事業を限定し、事業補助に転換。 ・24年度は一部見直し
市民局人権室 企画調整課	補-5	大阪人権博物館運営費補助	人権問題に関する資料を公開、展示するとともに、人権教育・啓発または人権学習の場である大阪人権博物館の運営費等に対して補助する	51,323	51,323	44,863	44,863	6,460	6,460	51,323	51,323	廃止	・25年度廃止 ・補助金の廃止に伴う整理のため、24年度未まで当館を運営する最低限の経費を計上
市民局 消費者センター 消費生活課	補-6	大阪市消費生活合理化協会運営補助金	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助	1,230	1,230	0	0	1,230	1,230	1,230	1,230	廃止	・団体運営補助のため廃止
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	補-7	大阪ホームレス就業支援センター事業補助金	国からの受託事業の実施のために開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、必要な体制整備のための事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する（大阪市・大阪府で1/2ずつ）	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	4,500	廃止	・団体運営補助のため廃止 ・24年度は経過措置
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	補-8	大阪市障害者職業能力開発訓練施設運営助成	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を行う	62,663	62,663	59,230	59,230	3,433	3,433	3,433	7,464	見直し	・26年度から補助率1/2に見直し ・24～25年度は経過措置
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	補-9	点字図書館運営補助金（盲人情報文化センター）	（社福）日本ライトハウスに対し「国庫負担（補助）金交付要綱」により交付し、運営の一部を助成	66,715	35,683	64,350	33,331	2,339	2,339	4,663	4,663	見直し	・25年度から補助率1/2に見直し ・経過措置として、本市独自加算を24年度 50%、25年度廃止
福祉局 障害者施策部 障害支援課	補-10	大阪市精神障害者社会復帰施設運営補助金	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準（単価×月数） 上限：予算の範囲内	68,034	34,018	-	-	-	-	-	-	廃止	・障害者自立支援制度へ移行
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	補-11	シルバーボランティアセンター運営補助金	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	2,815	2,815	2,813	2,813	0	0	1,408	1,408	見直し	・25年度から補助率1/2に見直し ・24年度は経過措置

2 補助金の見直し（所管別）

（単位：千円）

所 管	番号	支出名称	事業の概要	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度効果見込額		25年度	26年度	見直し内容	
				歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	補-12	指定老人憩の家運営補助金	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額15,000円を限度に補助	255	255	0	0	255	255	255	255	廃止	・補助制度の廃止
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	補-13	大阪市家庭保育・ベビーセンター助成事業補助金	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費用（保育費・嘱託医手当）を補助する	98,639	98,639	80,013	80,013	18,626	18,626	98,639	98,639	廃止	・24年度未までに保育ママ（個人実施型）へ移行
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	補-14	私立保育園連盟運営補助金	(社)大阪市私立保育園連盟が実施する、市民や保育園に対する情報発信、苦情解決に向けた助言指導などに対する補助	14,700	14,700	0	0	14,700	14,700	14,700	14,700	廃止	・団体運営補助のため廃止
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	補-15	民間保育所賃料等補助金	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建物の賃借にかかる経費について設置後10年未満の保育所に対し補助を行う	7,180	7,180	7,180	7,180	0	0	7,180	7,180	廃止	・事業終了に伴い廃止 ・24年度は経過措置として継続
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	補-16	大阪市ユースオーケストラ運営補助金	大阪市ユースオーケストラを運営するために必要となる経費のうち、対象経費（人件費、楽器・楽譜整備費、練習場費、備品費、演奏会費、合宿費、会議費、事務費）の1/2以内かつ予算額を上限として補助	1,840	1,840	0	0	1,840	1,840	1,840	1,840	廃止	・団体運営補助のため廃止
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	補-17	児童遊園運営助成金	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円を上限とし、上限額と収支差のいずれか低いほうを助成する	8,360	8,360	4,120	4,120	4,240	4,240	4,240	4,240	廃止 （事業補助に転換）	・団体運営補助のため廃止 ・24年度から補助対象事業を限定し、事業補助に転換のうえ、補助率を1/2に見直し
経済局総務部 国際経済課	補-18	A T C 公共的空間整備事業補助金	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範囲内で補助	19,746	19,746	17,631	17,631	0	0	0	0		・見直し済
経済局産業振興部 産業振興課	補-19	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費（役員報酬・給与・手当・福利厚生費）、管理維持費（旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃料・報償費）とする H24年度 補助率：1/2以内 補助限度額：4,000万円	52,000	52,000	40,000	40,000	12,000	12,000	32,000	52,000	廃止	・団体運営補助のため廃止 ・24～25年度は経過措置
環境局環境施策部 環境施策課	補-20	UNEP支援事業補助金（(公財)地球環境センター活動支援補助金）	UNEP支援事業費、調査研究事業費、情報提供事業費、研修・シンポジウム事業費、関連機関等交流事業費、役員及び地方自治体からの派遣職員を除く人件費、一般管理費について1/2以内を補助	86,661	86,661	57,068	57,068	29,593	29,593	29,593	29,593	廃止 （事業補助に転換）	・団体運営補助のため廃止 ・24年度から補助対象事業を限定し、事業補助に転換

2 補助金の見直し（所管別）

（単位：千円）

所 管	番号	支出名称	事業の概要	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度 効果見込額		25年度	26年度	見直し内容	
				歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
都市整備局企画部 住宅政策課	補-21	住民参加による街づくりの促進のための助成	・対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促進しようとする地域団体で、地域住民を代表する組織・構成・運営方法を備えた団体 ・補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関する調査研究その他の活動に要する費用について補助 ・補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額』によって算出された額	500	500	0	0	500	500	500	500	廃止	・団体運営補助のため廃止
都市整備局 企画部 住環境整備課 生野南部事務所 住宅部建設課	補-22	大阪市住宅地区改良事業等におけるまちづくり協議会助成	・対象者：住宅地区改良事業等施行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） ・補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 ・補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%） 補助限度額は824万円	29,680	14,840	210	105	29,470	14,735	14,735	14,735	廃止 （事業補助に転換）	・団体運営補助のため廃止 ・24年度から補助対象事業を限定し、事業補助に転換
港湾局計画整備部 振興担当	補-23	港湾労働者福利厚生事業補助金	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福利厚生の向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる光熱水費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の1/2を超えない額を予算の範囲内で補助	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	廃止	・補助制度の廃止
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	補-24	大阪市PTA協議会運営補助金	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その他協議会において行う国や他都市状況などのPTAに関わる情報収集や会員間の情報共有に要する経費について補助を行う	1,200	1,200	0	0	1,200	1,200	1,200	1,200	廃止	・団体運営補助のため廃止
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	補-25	(財)大阪国際平和センター運営補助金	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助する	52,964	52,964	46,278	46,278	0	0	0	0		・見直し済
合計				693,659	613,771	432,967	401,843	183,829	169,094	329,777	353,808		

3 分担金の見直し(所管別)

(単位:千円)

所管	番号	支出名称	事業の概要	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度効果見込額		25年度効果見込額	25年度効果見込額	見直し内容	
				歳出	うち一般財源	歳出	うち一般財源	歳出	うち一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
政策企画室秘書部 国際交流企画担当	分-1	(財)自治体国際化協会への分担金	(1)地域の国際化に関する情報の収集及び提供 (2)地方公共団体を主体とした国際間の人的交流に関する支援 (3)地方公共団体の海外における国際化推進のための活動の支援 (4)地方公共団体の国際化推進事業に関する調査及び研究 (5)外国における地方行政制度及びその同行に関する調査及び研究 (6)外国における地域活性化のための方策に関する調査及び研究 (7)その他協会の目的を達成するために必要な事業	78,000	78,000	75,000	75,000	-	-	-	-	存続	・特定目的宝くじで賄われているため存続 ・(財)自治体国際化協会に対して、大阪府とともに経営改善を求めていく
財政局財務部 財務課	分-2	地方財務協会分担金	自主的にして健全な地方税財政制度の確立に寄与することを目的として、地方税財政に関する調査・研究及び中央管署と地方公共団体との連絡協調等を行う。	600	600	0	0	600	600	600	600	廃止	・団体運営費にかかる分担金のため廃止
計画調整局 計画部 都市計画課	分-3	近畿地区幹線道路協議会分担金	・近畿地区における道路に関する計画・実施の相互調整および調査研究 ・総合的的道路計画の立案とその広報等	100	100	0	0	100	100	100	100	廃止	・団体運営費にかかる分担金のため廃止
ゆとりとみどり振興局 企画部 観光担当	分-4	(財)アジア太平洋観光交流センター事業にかかる分担金	観光交流ネットワークの構築や国際会議等における大阪のPR、国際シンポジウム等の開催・誘致を行う。また市場調査と観光統計の活用を行いながら、アジア観光全般についての情報提供・相談受付を実施する。	10,647	10,647	0	0	10,647	10,647	10,647	10,647	廃止	・団体運営費にかかる分担金のため廃止
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	分-5	(財)地域創造分担金	(1)地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくり等に関する調査、研究、情報の収集及び提供、研修、交流、啓発並びにコンサルティング (2)地方公共団体等が地域において自主的に実施する創造的で文化的な表現活動のための環境づくり等に関する支援及び地域間交流 (3)地域における創造的で文化的な表現活動に係る公演、イベント等の推進 (4)地方公共団体が推進する美しく潤いのある地域づくりなどの創造的で文化的な地域の環境づくりへの支援 (5)地域における生活福祉の向上、住民の余暇活動の充実等健やかな地域社会の実現に資するための諸施策の推進 (6)その他財団の目的を達成するために必要な事業	28,615	28,615	28,161	28,161	-	-	-	15,079	存続	・特定目的宝くじで賄われているが、分担金の積算方法については、他都市を参考に 見直し ・24～25年度は経過措置
合計				117,962	117,962	103,161	103,161	11,347	11,347	11,347	26,426		

4 国関係法人等への支出の見直し（所管別）

（単位：千円）

所 管	番号	支出名称	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度 効果見込額		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容	
			歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
都市制度改革室 広域行政担当	国 - 1	地方自治研究機構会費	135	135	0	0	135	135	135	135	廃止	賛助会費のため廃止
人事室 職員人材開発センター	国 - 2	公務人材開発協会会費	20	20	0	0	20	20	20	20	廃止	賛助会費のため廃止
市民局 人権啓発・相談セン ター	国 - 3	(財)人権教育啓発推進 センター会費	500	500	0	0	500	500	500	500	廃止	賛助会費のため廃止
財政局税務部 管理課	国 - 4	(社)日本租税研究協会 年会費	210	210	0	0	210	210	210	210	廃止	賛助会費のため廃止
契約管財局管財部 審査企画担当	国 - 5	全国収用委員会連絡協 議会賛助会費	40	40	0	0	40	40	40	40	廃止	賛助会費のため廃止
契約管財局管財部 審査企画担当	国 - 6	全国土地収用研究会会 費	35	35	0	0	35	35	35	35	廃止	賛助会費のため廃止
計画調整局 計画部 交通政策課	国 - 7	(財)関西空港調査会会 費	150	150	0	0	150	150	150	150	廃止	賛助会費のため廃止
計画調整局 企画振興部 統計調査担当	国 - 8	統計研究会会費	59	59	0	0	59	59	59	59	廃止	賛助会費のため廃止
計画調整局 開発調整部 開発計画課	国 - 9	(財)都市みらい推進機 構会費	200	200	0	0	200	200	200	200	廃止	賛助会費のため廃止
計画調整局 計画部 都市計画課	国 - 10	(財)都市計画協会会費	380	380	0	0	380	380	380	380	廃止	賛助会費のため廃止
計画調整局 計画部 都市計画課	国 - 11	(社)土木学会会費	30	30	0	0	30	30	30	30	廃止	賛助会費のため廃止
計画調整局 開発調整部 開発計画課	国 - 12	関西ライフライン研究 会法人会費	20	20	0	0	20	20	20	20	廃止	賛助会費のため廃止
福祉局 生活福祉部 保険年金課	国 - 13	日本国民年金協会普通 会員費	20	0	0	0	20	0	0	0	廃止	賛助会費のため廃止

4 国関係法人等への支出の見直し（所管別）

（単位：千円）

所 管	番号	支出名称	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度 効果見込額		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容	
			歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
ゆとりとみどり振興局 企画部 観光担当	国 - 14	(財)アジア太平洋観光 交流センターにかかる 会費	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	廃止	賛助会費のため廃止
ゆとりとみどり振興局 企画部 観光担当	国 - 15	(社)日本観光振興協会 にかかる会費	703	703	0	0	703	703	703	703	廃止	賛助会費のため廃止
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 計画課	国 - 16	(社)日本公園緑地協会 会費	400	400	0	0	400	400	400	400	廃止	賛助会費のため廃止
ゆとりとみどり振興局 企画部 観光担当	国 - 17	(独)国際観光振興機構 にかかる会費	500	500	0	0	500	500	500	500	廃止	賛助会費のため廃止
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 計画課	国 - 18	全国都市公園整備促進 協議会会費	50	50	0	0	50	50	50	50	廃止	賛助会費のため廃止
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 計画課	国 - 19	大阪都市公園協議会 会費	10	10	0	0	10	10	10	10	廃止	賛助会費のため廃止
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理課	国 - 20	大都市公園緑地問題協 議会会費	100	100	0	0	100	100	100	100	廃止	賛助会費のため廃止
環境局総務部 総務課	国 - 21	(公財)廃棄物・3R研 究財団への会費	200	200	0	0	200	200	200	200	廃止	賛助会費のため廃止
環境局施設部 施設管理課	国 - 22	火力原子力発電技術協 会会費	31	31	0	0	31	31	31	31	廃止	賛助会費のため廃止
環境局施設部 施設管理課	国 - 23	日本ボイラ協会会費	48	48	0	0	48	48	48	48	廃止	賛助会費のため廃止
都市整備局 企画部 住宅政策課	国 - 24	日本博物館協会会費	55	28	0	0	55	28	28	28	廃止	賛助会費のため廃止
都市整備局公共建築部 ファシリティマネジ メント課	国 - 25	公共建築協会会費	5	5	0	0	5	5	5	5	廃止	賛助会費のため廃止
都市整備局 企画部 住宅政策課	国 - 26	全国市街地再開発協会 会費	240	240	0	0	240	240	240	240	廃止	賛助会費のため廃止

4 国関係法人等への支出の見直し（所管別）

（単位：千円）

所 管	番号	支出名称	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度 効果見込額		25年度	26年度	見直し内容	
			歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
都市整備局 公共建築部 企画設計課	国 - 27	(社)日本電気協会年会費	25	25	0	0	25	25	25	25	廃止	賛助会費のため廃止
建設局 西部方面管理事務所	国 - 28	近畿旅客船協会会費	25	25	0	0	25	25	25	25	廃止	賛助会費のため廃止
建設局道路部 調整課	国 - 29	(社)地盤工学会会費	38	38	0	0	38	38	38	38	廃止	賛助会費のため廃止
建設局道路部 調整課	国 - 30	(社)土木学会会費	30	30	0	0	30	30	30	30	廃止	賛助会費のため廃止
建設局道路部 調整課	国 - 31	(社)日本交通計画協会 会費	100	100	0	0	100	100	100	100	廃止	賛助会費のため廃止
建設局下水道河川部 河川課	国 - 32	(社)日本河川協会会費	30	30	0	0	30	30	30	30	廃止	賛助会費のため廃止
建設局道路部 調整課	国 - 33	(社)日本道路協会会費	300	300	0	0	300	300	300	300	廃止	賛助会費のため廃止
建設局 西部方面管理事務所	国 - 34	日本旅客船協会会費	42	42	0	0	42	42	42	42	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 海務担当	国 - 35	海上保安協会会費	100	100	0	0	100	100	100	100	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 海務担当	国 - 36	海難防止研究会会費	200	200	0	0	200	200	200	200	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 37	ウォーターフロント開 発協会会費	100	100	0	0	100	100	100	100	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 海務担当	国 - 38	近畿旅客船協会会費	5	5	0	0	5	5	5	5	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 工務担当	国 - 39	(社)地盤工学会会費	75	75	0	0	75	75	75	75	廃止	賛助会費のため廃止

4 国関係法人等への支出の見直し（所管別）

（単位：千円）

所 管	番号	支出名称	23年度予算(A)		24年度【改革案】(B)		24年度 効果見込額		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容	
			歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	一般財源	一般財源	方向性	見直し内容・留意事項
港湾局 計画整備部 工務担当	国 - 40	(社)土木学会会費	30	30	0	0	30	30	30	30	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 振興担当	国 - 41	(社)日本外航客船協会 会費	300	300	0	0	300	300	300	300	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 42	日本港湾協会会費	900	900	0	0	900	900	900	900	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 海務担当	国 - 43	日本旅客船協会会費	10	10	0	0	10	10	10	10	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 工務担当	国 - 44	関西ライフライン研究 会会費	20	20	0	0	20	20	20	20	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 45	近畿港湾協議会会費	96	96	0	0	96	96	96	96	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 46	港湾海岸防災協議会会 費	380	380	0	0	380	380	380	380	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 47	港湾都市協議会会費	176	176	0	0	176	176	176	176	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 48	国際港湾協会会費	1,047	1,047	0	0	1,047	1,047	1,047	1,047	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 49	国際港湾協会日本会議 会費	20	20	0	0	20	20	20	20	廃止	賛助会費のため廃止
港湾局 計画整備部 計画担当	国 - 50	国際航路協会日本支部 会費	153	153	0	0	153	153	153	153	廃止	賛助会費のため廃止
			11,343	11,296	0	0	11,343	11,296	11,296	11,296		

